

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 学校間総合ネット管理運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤管理係 電話番号：058-272-1111 (内 3564)

E-mail: c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,323 千円 (前年度予算額：10,889 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,889	0	0	0	0	0	0	0	10,889
要求額	10,323	0	0	0	0	0	0	0	10,323
決定額	10,323	0	0	0	0	0	0	0	10,323

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・次世代の高度情報通信社会に活躍する児童生徒を育成するため、県内のすべての児童・生徒と教職員が、いつでも、だれでも、安心して快適に活用できる高速な教育情報ネットワーク(学校間総合ネット)を常に最適な状態に維持、管理、運用する。
- ・児童生徒及び教職員が安心して教育情報を収集・発信・共有したり、協働して学習活動ができるように、県立学校のみならず市町村立学校(小・中学校)や私立学校を含めた教育情報ネットワークを構築・運用し、教育の情報化を推進してきた。
- ・県内の2万名の教職員と25万名の児童生徒が学校間総合ネットを利用し、かつ、県立学校からの利用率が年々増加傾向にあることから、より一層、安定稼働の維持が必要である。
- ・児童生徒の個人情報を守るため、情報セキュリティ対策や情報漏えい対策として、県立学校校務用パソコンのUSBメモリの使用制限対策および、県立学校に整備済みのパソコン約59,000台のウイルス対策を行っている。

(2) 事業内容

- ・ 学校間総合ネットを適正に維持・管理・運用する
 - ・ データセンター機器等の修繕
 - ・ 県立学校のコンピュータウイルス除去対策
 - ・ 県立学校校務用パソコンのUSB使用制限機能

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

3 事業費の積算内訳（単位：千円）

事業内容	金額	事業内容の詳細
修繕料	625	保守契約を結ばない機器等の修繕
委託料	9,698	県立学校の全コンピュータで利用するウイルス除去及び校務用パソコンのUSB使用制限を行うソフト
合計	10,323	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
(26) ICTの環境整備と利活用の促進

(2) 後年度の財政負担

- ・ 情報セキュリティ対策 (長期継続 R3～R5)

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 県が構築したネットワークであり、県立学校において有効に活用されているため、本事業は、県負担が妥当である。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
安心安全に活用できる岐阜県の教育情報ネットワークとして安定した管理運用を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
開庁日における稼働日の割合	100% (H26)	(H)	(H)	100% (H30)	100% (-)	100%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
学校間総合ネットの維持・管理・運用

- ・県立学校に対するコンピュータウイルス除去
- ・県立学校に対するインターネット接続
- ・保守契約範囲外の修繕
- ・保守契約を締結しない機器類の更新や追加
- ・USB使用制限による情報漏えい対策
- ・電子メール誤送信防止対策

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
学校間総合ネットを安全に利用できる環境の維持・管理・運用に努めることで、県立学校において有効に活用されてきた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	県内のすべての児童・生徒と教職員が、いつでも、だれでも、安心して快適に活用できる高速な教育情報ネットワーク(学校間総合ネット)を常に最適な状態に維持、管理、運用する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	県内の2万名の教職員と25万名の児童生徒により学校間総合ネットが利用され、教育の情報化に寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	学校間総合ネットを安全に利用できる環境の維持・管理・運用のために必要最小限の費用で、高い安全性を確保できる事業である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 日々新たな手法による標的型メール攻撃などが開発されており、常に警戒し最新の情報セキュリティ対策の動向を注視する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 児童生徒の個人情報を守るため、情報セキュリティと利便性のバランスを取りながら、必要に応じた対策を検討する必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由や期待する効果など	—